

株主の皆様へ

2015年10月1日から2016年9月30日まで

トップインタビュー

トップが語る日本農薬



社長より当期の概況と
今後の成長に向けた
取り組みについて
ご説明いたします。



日本農薬株式会社

証券コード：4997

▶ 当社に関する情報についてはWEBをご覧ください。 <http://www.nichino.co.jp/>

日本農薬

検索

ご挨拶



代表取締役会長

神山 洋一

代表取締役社長

灰井 淳介

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第117期のご報告を申し上げます。

当社グループは今期を初年度とした中期経営計画「Advance to Growing Global 2018 グローバル企業への前進」に則り、成長戦略の推進と収益の向上、事業基盤の強化を目指しております。

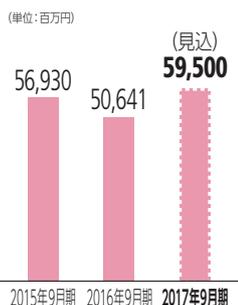
当連結会計年度の業績は、海外農薬販売において園芸用殺虫剤「フェニックス」の技術導出先への原体販売が前期で終了したことや、ノウハウ技術料収入の減少などから、売上高は前期を下回りました。利益面では、ノウハウ技術料収入の減少や為替の円高への進行などから営業利益、経常利益が前期を下回ったほか、「製品回収関連費用」を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益も前期を下回りました。

なお、次期の業績見通しは、売上高595億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を計画しております。当社グループは、今後も「収益の向上」と「成長戦略の推進」を2本柱として、事業規模拡大を図ります。また、これらを実行するための「事業基盤の強化」に積極的に取り組み、中期経営計画の達成を目指します。

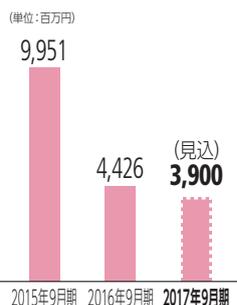
株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

決算ハイライト

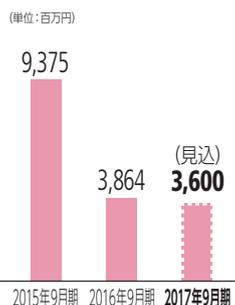
売上高



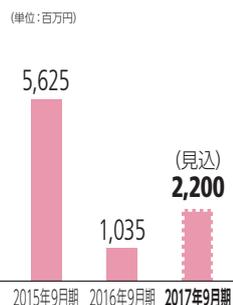
営業利益



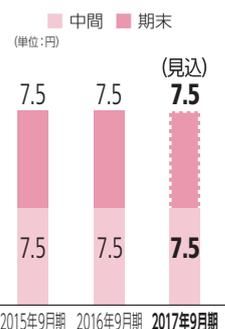
経常利益



親会社株主に帰属する 当期純利益



1株当たり配当金



未来の食と農業を支える力になりたい。



中期経営計画を再設定。
環境変化を乗り越え、
海外成長の基盤を築いていきます。

代表取締役社長

友井 淳介

国内・海外ともに市場が低迷したことに加え、円高による影響を受け、大幅な減益となりました。

この1年は、全般的に厳しい事業環境に見舞われ、結果として連結業績は、減収減益を余儀なくされました。

営業状況を振り返りますと、国内農薬販売は、新製品6剤を市場に投入し、前期に発売した殺ダニ剤「ダニコング」など当社開発品目の拡販に努めましたが、流通在庫の過剰と天候不順の影響により需要が低迷し、前期を下回る実績となりました。

海外農薬販売は、欧州が堅調に推移したものの、米州およびアジアの売上高が伸び悩む中、円高の影響を大きく受けるとともに、園芸用殺虫剤「フェニックス」原体販売の技術導出先への販売が前期に終了したことも響き、大幅な減収となりました。またノウハウ技術料収入も、技術導出先の主要販売地域での害虫の小発生の影響から販売が低迷し、前期を下回りました。

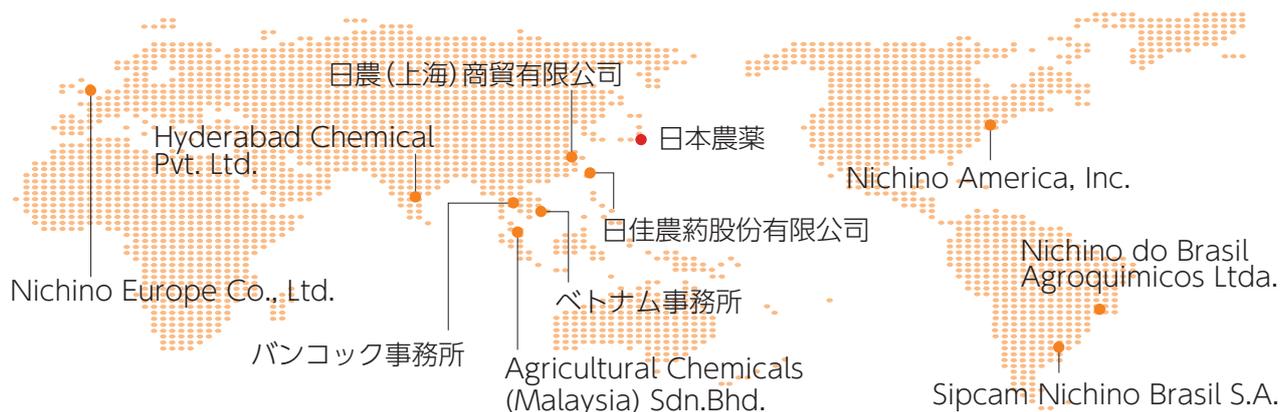
一方、医薬品事業は、2016年4月に発売された外用爪白癬治療薬「ルコナック」の原薬供給を開始したことにより、売上高が伸長しました。

中期経営計画最終年度の売上高目標を見直し、1,000億円の実現時期を2021年度に再設定しました。

当社グループは、3カ年の中期経営計画「Advance to Growing Global 2018 グローバル企業への前進」を当期からスタートし、計画最終年度の2018年度における「売上高1,000億円」の達成を目指してきました。しかし計画策定後、急激な円高の進行による影響が拡がり、また「フェニックス」に係るノウハウ技術料収入減少や米国における登録失効といった想定外の状況が生じていることから、2018年度の目標数値を「売上高750億円」に見直し、「売上高1,000億円」の実現時期は、その3年後の2021年度に再設定しました。

本計画では、海外市場における成長基盤を確立すべく、M&Aにより傘下に迎えたブラジルのSipcam Nichino Brasil S.A. (SNB)およびインドのHyderabad Chemical Pvt. Ltd. (HCL)とのシナジー創出を重視し、当社開発品目の製造・販売体制の構築を進めています。当期は、HCLで「フェニックス」のインド国内

グローバルネットワーク





成長戦略の推進

- 創薬力の強化
- 事業競争力の向上
- グループ力の強化

収益の向上

- 国内事業の収益力向上
- コスト競争力の向上
- 経費の適正化

事業基盤の強化

- 人材育成・活用
- グローバル経営の基盤構築

Advance to グローバル企業への前進

Growing Global 2018

(アドバンス・トゥ・グローイング・グローバル)

目標売上高 750億円

での販売と水稲用殺菌剤「フジワン」、園芸・水稲用殺虫剤「アプロード」の原体製造を開始し、SNBでは「アプロード」、殺ダニ剤「ダニトロン」のブラジル国内での販売を開始するなど、着実な成果を挙げました。

計画2年度目以降は、海外子会社による製造・販売体制の構築を加速し、グループ力の強化を図ります。また新規剤開発への注力を維持し、2016年に国内で販売開始した汎用性殺菌剤「メジャー」に続くパイプライン剤の開発進展に向けて、引き続き積極的な研究開発投資を実行していきます。

業績回復への施策とともに、社員のモチベーション向上のための取り組みを進めていきます。

当期は減収減益となりましたが、期末配当については、安定配当の継続を基本とする利益還元に関する当社の方針に基づき、予定通り1株当たり7円50銭とさせていただきます。これにより年間配当額は、中間配当と合わせて15円となりました。

今期(2017年9月期)は、国内農薬販売において、営業プロセスマネジメントの実践による販売力の強化を推進し、新規剤および当社開発品目の積極拡販により売上高を伸長させます。海外農薬販売では、各地域での当社開発品目の適用拡大と普及拡販に努めるとともに、SNBの業績改善とHCLの原体生産・供給による当社グループへの収益寄与を目指します。

そうした取り組みと並行して、社内ではグループ経営を強化すべく、各部門・各子会社の目標設定を明確化し、情報共有を図ることでグループとしての一体感を高めていきます。また、多面的な人事評価制度の導入や、ワークライフバランスへの取り組みとして働き方の多様化に向けた制度改革を図るなど、社員のモチベーションを向上させ、「いきいきワクワク!!」働くための取り組みを積極的に進めていく考えです。

株主の皆様におかれましては、安全で安定的な食の確保に世界で貢献する当社グループの取り組みを長い目でお見守りいただき、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

研究開発の状況

品目名	特徴	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
①メジャー	園芸用殺菌剤 広範な病害に卓効		(16年7月国内販売開始)							
②パレード	園芸用殺菌剤 広範な病害に卓効				(18年国内発売予定)					
③NNI-1501	水稲用殺虫剤 ウンカ・ヨコバイ類に卓効						(21年米国発売予定)	(21年国内発売予定)		(23年インド発売予定)



- ①デュポン社より国内開発・販売権を取得した「ピコキシストロビン」商品名「メジャー」は、2016年7月に国内で販売開始。
- ②水稲、園芸、芝などの広範囲な分野に適用可能な汎用性殺菌剤「ピラジフルミド」商品名「パレード」は、2015年11月に登録申請済。
- ③新規水稲用殺虫剤「NNI-1501」は、2015年5月に日本、インド同時開発を機関決定。

ニチノーアメリカ設立15周年

今年3月に設立15周年を迎えたニチノーアメリカ (NAI) について
 同社取締役社長のJeffrey R. Johnsonよりご紹介いたします。



ニチノーアメリカ 取締役社長
 Jeffrey R. Johnson

■ グループ初の海外子会社

当社は、1995年に社員わずか一名の日本農薬のニューヨーク事務所としてスタートしました。

その後、2001年に日本農薬グループ初の海外子会社となり、海外戦略の先頭を走り続けています。当社はナッツ類やブドウ、野菜、棉、コメ、ピーナッツを主な市場とし、2016年9月期の売上高は58百万ドルで、設立以来、15年間右肩上がりの成長を続けています。

日本農薬グループでは、「世界で戦える優良企業へ」をスローガンとして掲げ、将来は「売上高2,000億円を超え、世界の農薬企業でトップ10に入る研究開発型企业」を目指しています。グループのネットワークが欧米、インド、ブラジルへと広がるなか、より効率的なグローバル経営を推進することを成功のカギと位置づけており、日本農薬と海外グループ会社が最適な関係を見出し、グループ全体としてシナジーを発揮するうえで、当社の経験が活かされています。

■ 独自のビジネスモデル

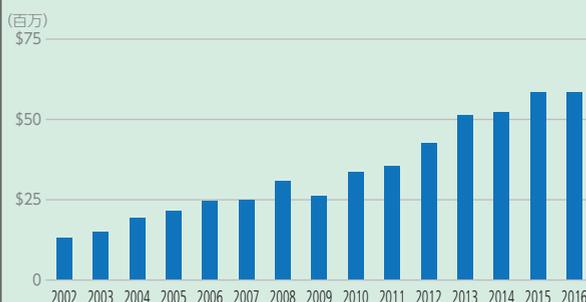
この15年の間に多くの農薬企業が米国で立ち上がりました。大半がジェネリック品(後発薬)を扱う企業というなかで、当社は日本農薬が独自に発明した有効成分の開発・販売を目的として設立され、限られた経営リソースから事業を開始しました。当初は、業界の大多数の方に「無謀だ」と言われていたのですが、当社は、優れた有効成分を強みとして他社と差別化を図りながら着実に事業を拡大していきました。特に昨今では、顧客である流通業者は収益性を高めるために革新的な独自原体を求めており、私たちのビジネスモデルが成功したと考えています。当社では、社員一人ひとりが積極性、自主性、主体性を持って行動することを大切にしており、日々情熱を持って製品の開発・販売に取り組んでいます。

■ 今後の目標

グループビジョンに基づき、当社は、2021年に売上高1億ドルを目指しています。これは挑戦的な目標ですが、現状のビジネスを拡大し、新しい製品の農薬登録を可能な限り早く取得すべく日々取り組んでいます。現在、殺虫・殺菌剤トルフェンピラドと殺虫剤ピリフルキナゾンの登録作業を進め、さらには新規殺菌剤ピラジフルミドと日本農薬が品目買収した水稻用除草剤オルトスルファミロンの開発にも積極的に取り組んでいます。

今や当社には、米国市場で日本農薬の化合物を素早く開発、登録、販売するための機能と能力があります。当社のビジョンは、日本農薬が新規に発明する化合物や、第三者品目を導入することによって、継続的に事業を拡大することです。2021年の売上高1億ドル達成をひとつの通過点とし、米国の農薬企業でトップ15に入ることを目指します。

NAI 設立から 2016 年度までの販売実績



会社概要

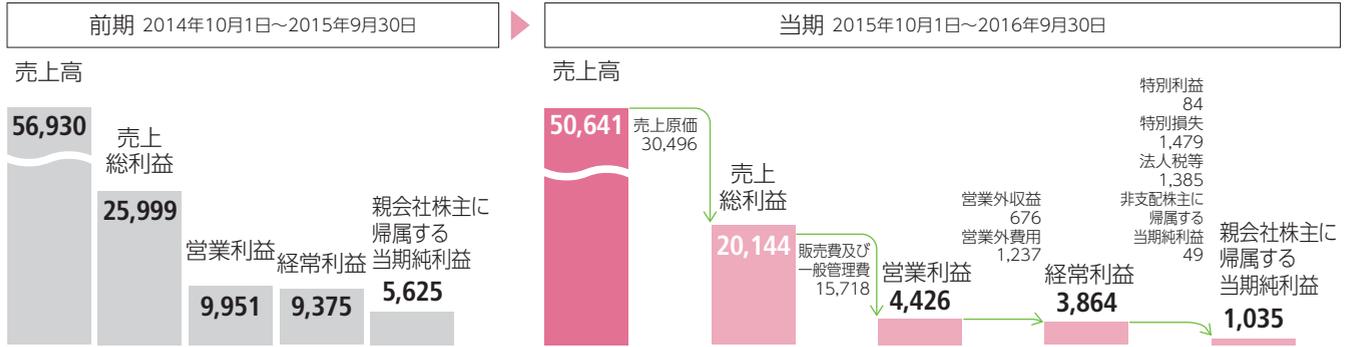
商号 Nichino America, Inc.
 住所 4550 New Linden Hill Road,
 Suite 501, Wilmington, DE 19808, U.S.A.
 資本金 700,000USドル
 設立 2001年3月7日
 従業員数 43名(2016年9月末現在)

業績

売上高 58百万USドル
 営業利益 5百万USドル
 当期利益 2百万USドル(2016年9月期)

連結損益計算書

(単位：百万円)

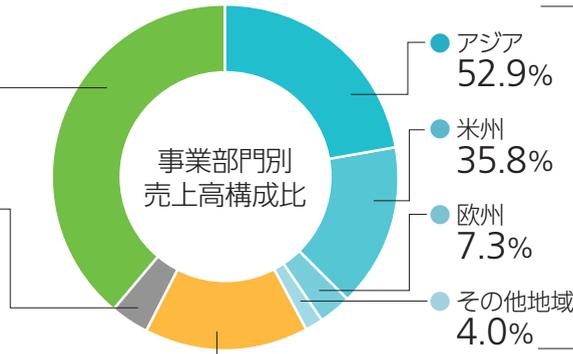


事業部門別概況

国内農薬販売
38.7%

その他
3.6%

造園緑化工事、不動産の賃貸、
農薬残留分析 他
1,795百万円(前期比2.9%増)



海外農薬販売
42.3%

化学品他
15.4%

国内農薬販売

(単位：百万円)



売上高 **19,578**百万円(前期比1.5%減)

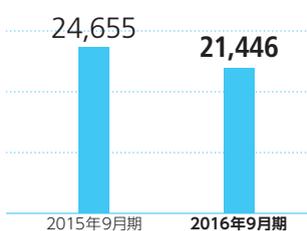
流通在庫圧縮や天候不順の影響などから減収

国内農薬販売では、前期より販売を開始した新規殺ダニ剤「ダニコング」を始めとする自社開発品目の普及拡販に努めました。また、農薬原体販売では、適用拡大が進んだ園芸用殺虫剤「コルト」などの売上高が伸びました。しかしながら、流通在庫圧縮や天候不順の影響などから農薬需要が伸び悩み、国内販売全体の売上高は前期を下回りました。



海外農薬販売

(単位：百万円)



売上高 **21,446**百万円(前期比13.0%減)

病虫害の小発生や天候不順による在庫調整の影響などから減収

海外農薬販売では、欧州の販売は好調に推移しましたが、病虫害の小発生や天候不順による過年度の在庫調整の影響などから米州ならびにアジアの主要市場であるインド、ベトナムなどの売上高が伸び悩みました。さらに、技術導出先への「フェニックス」原体販売が前期で終了したことや為替の円高への進行などから海外販売全体の売上高は前期を下回りました。



化学品他

(単位：百万円)



売上高 **7,821**百万円(前期比26.5%減)

医薬品事業が売上高伸長も、ノウハウ技術料の減少などから減収

化学品事業では、販売競争の激化などからシロアリ薬剤の販売が伸び悩みました。

医薬品事業では、外用爪白癬治療薬「ルコナック」(佐藤製薬株式会社ならびに株式会社ポーラファルマが本年4月より販売開始)の原薬として外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の供給を開始したことなどから売上高が伸長しました。

ノウハウ技術料収入は技術導出先の主要販売地域での害虫の小発生の影響などから同導出先の販売が低迷し、前期を下回りました。



会社の概要

商号 日本農薬株式会社
(NIHON NOHYAKU CO.,LTD.)
本社所在地 〒104-8386
東京都中央区京橋一丁目19番8号
設立 1926年(大正15年)3月9日
資本金 10,939,725,250円
従業員数 1,457名(連結)
上場取引所 東京証券取引所 市場第1部
主要な事業内容 農薬、医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、
工業薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、
輸出入業、販売業
主要な事業所 本社
札幌支店、仙台支店、東京支店、
大阪支店、東海北陸営業所、福岡支店、
総合研究所、大阪事業所
バンコック事務所、ベトナム事務所
連結子会社 10社
非連結子会社 3社
持分法適用
関連会社 2社

取締役および監査役(2016年12月20日現在)

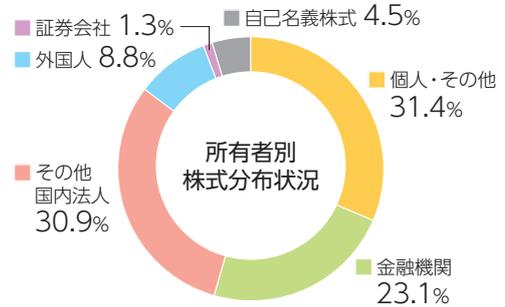
代表取締役会長	神 山 洋 一
代表取締役社長	友 井 洋 介
取締役兼専務執行役員	古 瀬 純 隆
取締役兼専務執行役員	細 田 秀 治
取締役兼上席執行役員	矢 野 博 久
取締役兼上席執行役員	富 田 啓 文
取締役兼上席執行役員	東 野 純 明
取締役兼上席執行役員	山 野 井 博
取締役(社外)	郡 昭 夫
取締役(社外)	松 井 泰 則
取締役(社外)	戸 井 川 岩 夫
常勤監査役	浜 出 信 正
監査役(社外)	富 安 治 彦
監査役(社外)	中 田 ち ず 子

執行役員(取締役兼務者を除く)

上席執行役員	瀬 尾 明
上席執行役員	Jeffrey R. Johnson (Nichino America, Inc. 取締役社長)
上席執行役員	町 谷 幸 三
執行役員	福 富 学 夫
執行役員	飯 島 豊 和
執行役員	山 本 秀 夫
執行役員	岸 田 満 浩 (Hyderabad Chemical Pvt. Ltd. 共同社長)
執行役員	岩 田 浩 幸
執行役員	高 橋 史 郎
執行役員	元 場 一 彦
執行役員	井ノ下 順二郎

株式の概要

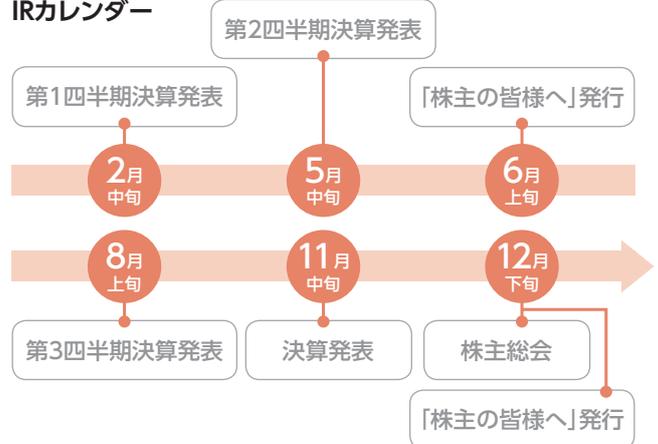
発行可能株式総数	199,529,000株
発行済株式の総数	70,026,782株
株主数	16,819名



株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月中
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
 中間配当 毎年3月31日
 公告の方法 電子公告
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発刊される日本経済新聞に掲載して行ないます。)
 単元株式数 100株
 株主名簿 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 管理人 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 [電話照会先] ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。)
 証券コード 4997

IRカレンダー



日本農薬株式会社
 本社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
 TEL 03-6361-1400 (代)
 FAX 03-6361-1450



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。